

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	放射線影響研究所補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項		関係する計画、通知等	日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線影響研究所補助金 補助先:公益財団法人放射線影響研究所 補助額:1,994百万円(24年度実績) 補助率:定額 (参考)日米交換公文に基づき、米国からも公益財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,156	2,032	2,001	1,967	1,926
		補正予算			△7		
		繰越し等					
	計	2,156	2,032	1,994	1,967	1,926	
	執行額	2,139	2,032	1,994			
執行率(%)	99%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公益財団法人放射線影響研究所に対し補助を行うことにより、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病に関する調査研究が進み、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献する。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究事業数	活動実績 (当初見込み)	事業数	10	10	10	10
				(10)	(10)	(10)	()
単位当たりコスト	199,400(千円/件)		算出根拠	1,994百万円 ÷ 10件 (※1) (※2) ※1 平成24年度執行額 ※2 平成24年度事業件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,558	1,516	定員削減による減			
	事業費	409	409				
	計	1,967	1,926				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	放射線の人体に及ぼす医学的影響やその疾病の調査研究については、国民の関心事項であり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づき、国が実施している事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づいており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	日米交換公文に基づいており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	日米交換公文に基づく経費に限定させている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	日米交換公文に基づく経費に限定させている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度については、成人健康調査、被爆二世調査、寿命調査など10件の研究事業を実施した。平成25年度予算については、定員削減計画等を踏まえ、対前年度98.6%(△27百万円)の予算規模に見直しを図った。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下、放射線の医学的影響等について調査研究を行う事業であり、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	167	平成24年	139

厚生労働省
1,994百万円

放射線影響研究所に対し補助。



【補助】

A 放射線影響研究所
1,994百万円

研究所の運営・調査研究事業の実施。



【外部委託】

B 民間会社等(11)
64.9百万円

研究所の運営等に必要業務の一部を外部委託。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.放射線影響研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究所の運営に必要な職員基本給等	1,585			
事業費	研究所の事業に必要な経費	409			
計		1,994	計		0
B.広島綜警サービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研究所の警備にかかる経費	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放射線影響研究所	研究所の運営・調査研究事業の実施	1,994		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島綜警サービス(株)	広島研究所の警備	23	4	97.4
2	(社)広島県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
3	(社)長崎県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
4	長崎ダイヤモンドスタッフ(株)	長崎研究所の警備	3.6	3	82.3
5	中元クリーニング	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	2.9	3	96.2
6	(有)青田クリーニング商会	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	1.8	随意契約	
7	(株)エスアールエル	肝炎ウィルスの遺伝子検査	0.7	随意契約	
8	広島市医師会臨床検査センター	尿・喀痰細胞診	0.5	随意契約	
9	(株)長崎総合警備	長崎研究所の夜間機械警備	0.3	随意契約	
10	(株)三菱化学メディエンス	血清の電気泳動検査	0.2	随意契約	